

## アクションプラン評価

<b>所属名</b>	教育委員会(事務局) 教育総務課
<b>(1)項目</b>	3 学校教育を支える教育環境の充実 (1)児童・生徒減少期における学校の在り方 【目指すところ】 ①公立小・中学校の在り方 ②今後の高等学校の在り方
<b>(2)取組の方向</b>	①公立小・中学校の在り方 ・教育的な観点から、公立小中学校の在り方についての検討が求められる市町村教育委員会に対しては、より一層の協力・支援の強化を図る。 ・少人数学級の拡充に向けて、市町村教育委員会等と検討する。 ②今後の高等学校の在り方 ・次代を担う生徒を育成するための今後の高等学校の在り方を幅広く検討する。
<b>(3)H24アクションプランの概要</b>	・少人数学級を実践する中で教育効果を検証する取組みを進めます。 ・小中学校においては、市町村教育委員会との連携や支援を行います。 ・「今後の県立高等学校の在り方(平成25年度～平成30年度)」を策定し、鳥取県の次代を支える人材の育成に向けた高等学校の在り方を示します。
<b>(4)主な事業</b>	▽高等学校改革推進事業 ▽少人数学級の拡充実施

### (5)最終評価

<b>①公立小・中学校の在り方</b>	
<b>最終評価</b>	<b>A</b> 目的・目標を達成した。
<b>評価理由</b>	【小中学校課】 ○これまでの小学校1・2年生の30人以下学級、中学校1年生の33人以下学級の少人数学級を拡充し、本年度より市町村教育委員会の協力のもと、小学校3～6年生、中学校2・3年生の35人以下学級を実現した。 ○「少人数学級を活かす学びと指導の創造事業」指定中学校区及び研究団体で、1年目の取組の検証を行い、次年度の研究推進に活かす改善策を講じることができた。2回のアンケート集計結果分析から、授業改革に関するいくつかの項目で成果が見られた。
<b>②今後の高等学校の在り方</b>	
<b>最終評価</b>	<b>B</b> ほぼ計画(予定)どおり推進している。
<b>評価理由</b>	【高等学校課】 ○平成24年10月に「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」を策定し、平成30年度までの高校の在り方について検討を進めている。

### (6)平成24年度取組状況と成果等

<b>①公立小・中学校の在り方</b>	
<b>H24の取組と成果</b>	
<b>H24年度の取組(年度末現在)</b>	<b>成果</b>
【小中学校課】 ○小学校1・2年生の30人以下学級、中学校1年生の33人以下学級の他、本年度より小学校3～6年生、中学校2・3年生に35人以下学級を導入した。 ○少人数学級を活かした授業改善等を推進するため、「少人数学級を活かす学びと指導の創造事業」の実施や成果検証のためのアンケート等を実施した。 ○中学校(数学・理科)教諭、特別支援学校教諭の県外現職教諭を対象とした特別選考の新設、スポーツ・芸術の分野に秀でた者を対象とした選考において、その分野に直接関係する教科・科目(保健体育、音楽、美術)の受験者の一次試験を免除、中学校受験者のうち小学校教諭免許保有者について小学校との併願及び中学校・高等学校では、「国語」「数学」「英語」の併願を可能とした。	【小中学校課】 ○少人数学級の拡充に伴い、新たに小学校3～6年生で50学級、中学校2・3年生で43学級の少人数学級が増加した。 ○「少人数学級を活かす学びと指導の創造事業」指定中学校区及び研究団体で、1年目の取組の検証を行い、次年度の研究推進に活かす改善策を講じることができた。2回のアンケート集計結果分析から、授業改革に関するいくつかの項目で成果が見られた。 ○中学校(数学・理科)教諭、特別支援学校教諭の県外現職教諭を対象とした特別選考、スポーツ・芸術の分野に秀でた者を対象とした選考において、その分野に直接関係する教科・科目(保健体育、音楽、美術)の受験者の一次試験を免除者、中学校受験者のうち小学校との併願希望者、中学校受験者のうち高等学校との併願希望者、高等学校受験者のうち中学校との併願希望者等多くの受験者を得ることができた。志願者数も昨年度に比べ136名増となった。
<b>課題及び今後の対応</b>	
<b>課題</b>	<b>平成25年度の対応</b>
【小中学校課】 ○少人数学級の実施に伴う成果をあげるための取組を図る。 ○受験者数を増やし、質の高い教職員を採用する。	【小中学校課】 ○少人数学級を活かした授業改善等を推進するための取組を実施していく。 ○中・高一括採用、現職教諭を対象とした選考、身体に障がいのある者を対象とした選考等について、検討していく。

②今後の高等学校の在り方

H 2 4 の 取 組 と 成 果

H24年度の取組(年度末現在)		成 果	
<p>【高等学校課】</p> <p>○H25年10月に策定した「H25度からH30年度の県立高等学校の在り方に関する基本方針」をもとに、その内容の具体的な実現に向けて努めていくとともに、H31年度以降の高校の在り方(再編内容等)についての抜本的な検討を始めた。</p>	<p>【高等学校課】</p> <p>○平成25年3月に、平成26年度の学科改編等を決定・公表した。</p>		
課 題		平成25年度の対応	
<p>【高等学校課】</p> <p>○平成31年度以降も生徒数の大幅な減少が見込まれていることから、平成31年度以降の在り方についても早期に策定する必要がある。</p>	<p>【高等学校課】</p> <p>○審議会等を通じて有識者や学校関係者等、様々な意見を集約して方向性を示す必要がある。</p> <p>○平成31年度以降の在り方について、早期に教育審議会に諮問し、平成25～26年度にかけて検討を行う。</p>		

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)

## アクションプラン 評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課
-----	------------------

(1)項目	<p>3 学校教育を支える教育環境の充実</p> <p>(2)教育現場の創意工夫を活かした特色ある学校運営の推進</p> <p>【目指すところ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①県民に信頼される学校づくり</li> <li>②学校組織運営体制の充実</li> <li>③教職員の過重負担・多忙感</li> <li>④教職員の精神性疾患</li> </ul>
-------	--

(2)取組の方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>①県民に信頼される学校づくり             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評価点検及び公表の取組を全学校に拡大。</li> <li>・コンプライアンス(法令遵守)の徹底による学校運営の強化。</li> <li>・地域との連携等による開かれた活力ある学校づくりの一層の推進のため、地域が学校運営に関わる取組を促進。</li> <li>・コミュニティ・スクールの導入など、次代に向けての学校運営の仕組み等の見直し。</li> </ul> </li> <li>②学校組織運営体制の充実             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校裁量予算制度の一層の充実。</li> <li>・マネジメント機能の向上。</li> </ul> </li> <li>③教職員の過重負担・多忙感の解消             <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の教育水準を維持し、一人ひとりの児童生徒に教職員が向き合う環境づくりを促進するため、教職員数の確保に努める。</li> <li>・*小中学校 概ね生徒 12人に対して教職員1人</li> <li>・教職員の仕事内容の見直し、勤務時間の適正管理。</li> <li>・教員の適正配置、事務の効率化を図るための各種システムの導入、外部人材の積極的な活用。</li> <li>・学校現場における教職員等の過重労働対策の推進。</li> </ul> </li> <li>④少人数学級の拡充【再掲2-(1)】             <ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数学級の拡充。</li> </ul> </li> <li>⑤教職員の健康問題への対応             <ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の心の健康問題に関して、教職員自身のセルフケア、管理監督者の対応、教職員間の連携・協働の重要性などについての理解を促進するとともに、教職員用の相談体制の充実を図る。</li> </ul> </li> </ul>
----------	---

(3)H24アクションプランの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民に信頼される学校づくりのため、学校関係者評価の公表率や学校評議員制度の設置率の向上を目指すとともに、県立学校においては、第三者評価を4年に1回のサイクルで全校で実施します。</li> <li>・子どもたちへのきめ細かな指導を行うため、小学校1、2年生30人以下学級、中学校1年生33人以下学級を継続するとともに、小学校3～6年生、中学校2・3年生を35人以下学級として、義務教育の全学年にわたる少人数学級を実施します。</li> <li>・教職員の過重負担等の解消や健康問題への対応では、業務分担の見直し、適切な加配措置等による学校の体制づくりを行うほか、メンタルヘルスケアの研修会の開催や相談体制を充実することにより、精神疾患による休職者数の減を目指します。</li> <li>・解決困難な問題の対応に追われ過重労働に陥ったり、精神的負担を抱え健康を損なう教職員が発生しないよう負担軽減を図ります。</li> </ul>
-------------------	---

(4)主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽県立学校裁量予算事業</li> <li>▽県立高校裁量予算学校独自事業</li> <li>▽県立学校第三者評価推進事業</li> <li>▽少人数学級の拡充実施</li> <li>▽教職員健康管理事業費</li> <li>▽教職員心の健康対策事業</li> <li>▽教職員の加重負担・多忙感の解消</li> <li>▽学校問題解決支援事業</li> <li>▽県立学校勤務時間管理サポートシステム整備事業</li> </ul>
---------	--

### (5)最終評価

①県民に信頼される学校づくり	
最終評価	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">C</p> <p>取組としてはやや遅れている(取組は進めたが、成果が出ていないものも含む)。</p>
評価理由	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画した取組はほぼ実施できているが、依然として不祥事は根絶できていない。</li> </ul> <p>【教育環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○校長の裁量による予算執行で学校の独自性を発揮した事業の実施が可能となり、学校運営の機動性が高まるとともに、特色ある学校づくりにつながっている。事業棚卸しでの評価結果を踏まえ、持続可能な予算制度とするため予算要求額の算出方法の見直し等を行った。</li> </ul> <p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校評議員制度の未導入市町へ設置に向けての働きかけにより、県内全ての小・中学校における学校評議員制度等の設置率が100%となった。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県立学校においては、学校自己評価・学校関係者評価を全校で実施し、県立学校8校で第三者評価を実施。その結果を公開することにより、信頼される学校づくりを推進した。</li> </ul>
②学校組織運営体制の充実	

最終評価	<p style="text-align: center;"><b>B</b></p> <p>ほぼ計画(予定)どおり推進している。</p>	<p>【教育環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○校長の裁量による予算執行で学校の独自性を発揮した事業の実施が可能となり、学校運営の機動性が高まるとともに、特色ある学校づくりにつながっている。事業棚卸しでの評価結果を踏まえ、持続可能な予算制度とするため予算要求額の算出方法の見直し等を行った。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校自己評価・学校関係者評価を全校で実施し、その結果を公開することにより、学校改善も促進し、信頼される学校づくりを推進した。</li> <li>○学校裁量予算制度を活用し、学校の特色ある取組を進めた。</li> </ul>
------	---	--

**③教職員の過重負担・多忙感**

最終評価	<p style="text-align: center;"><b>C</b></p> <p>取組としてはやや遅れている(取組は進めたが、成果が出ていないものも含む)。</p>	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校問題解決支援事業について、市町村立学校の活用を促進していく必要はあるが、全体の活用件数は増加しており一定の成果は出ている。</li> <li>○一斉退庁日の実施や衛生委員会などの活用により、超過勤務縮減に向けた議論もなされてきたところであるが、多忙感解消という点で、目に見える効果としては上がっていない。</li> </ul> <p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校における教職員の過重負担とならないよう働きかけているが、教員一人一人の実感として、目に見える成果があったとは言えない。</li> </ul> <p>【特別支援教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各学校の児童生徒の状況や必要性に応じ非常勤講師の配置を行っている。また、時間外縮減に向け、各学校が工夫した取り組みを行っており、教職員の意識も高まりつつある。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員の過重負担・多忙感の解消に向けては、帰らぬDAY、リフレック等々の取組により教職員の意識改革に取り組んだり、教育相談員や就職支援相談員などの教員ではない専門的な知識を有した人材を学校に配置して、教職員の負担軽減に取り組んだ。</li> <li>○このように取組は進めているが、生徒数の減少に伴い教職員定数が減少する中、なかなか成果は現れていない。</li> </ul>
------	--	---

有識者の意見	<p>○「③教職員の過重負担・多忙感」と「④教職員の精神性疾患」の二つは連動する事象かと思う。このことについての問題意識は各方面でお持ちのようだが、改善の兆しがないことに危機感をもっている。ノー残業デーとかいくつかの試みはされているようだが、やるべき業務が増え続けている限り、抜本的解決になっていないと思われる。先生方の中心業務は、愛情をもって児童生徒と向き合い授業をされること、そのための準備を十分されることだと思う。それ以外の業務が中心業務を邪魔しているのだとすれば、それを除外する必要があるでしょう。</p> <p>○色々工夫をされ、取組に力を入れている様子が見えるが、一人ひとりの教職員が現状把握、改善、効果の確認等に取り組む、まずは5Sの徹底を継続的に実行しながら、勤務時間の有効性、3無(ムリ・ムラ・ムダ)の追放を心がけた成果を見いだしてほしいと思う。3無を見直すことによって、案外、時間配分や仕事のスリム化が出来ると思う。これは教職員一人ひとりが取り組めることである。</p>
--------	---

**④教職員の精神性疾患**

最終評価	<p style="text-align: center;"><b>C</b></p> <p>取組としてはやや遅れている(取組は進めたが、成果が出ていないものも含む)。</p>	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○計画した取組は実施したが、効果的な休職者の減少に繋がっていない。</li> </ul>
------	--	--

**(6)平成24年度の取組状況と成果等**

**①県民に信頼される学校づくり**

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○コンプライアンス強化期間を設定し(4月、9月)、期間中の取組を徹底(「県民への誓い」の唱和徹底等)することで、コンプライアンス意識の向上を図った。</li> <li>○「適正な経理処理の確保に向けた点検」を実施し、各学校の県費外会計一覧をHP等で公表することによって、透明性を図った。</li> <li>○各所属でのコンプライアンス研修を義務付けるとともに、依頼があれば教育総務課職員が当該研修の講師も務め(10校)、各学校における研修の充実を図った。</li> <li>○県教育委員会の不祥事防止策の参考とするため、鳥取県教育審議会学校運営分科会において、分科会委員及び有識者(企業役員、弁護士)から意見・提言を聴取した。(平成25年1月)</li> </ul> <p>【教育環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○過去3年間の決算平均額を基本として各学校に配分する予算の総額を年度当初に一括配分することにより、校長の裁量により予算を執行した。</li> <li>○繰越計画を作成することで、年度内に執行しなかった予算を次年度以降に繰り越して活用した。</li> </ul> <p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各市町村教育委員会へのコミュニティ・スクールに関する情報提供と、学校評議員制度の未導入市町へ設置に向けての働きかけを行った。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県立学校においては、引き続き、学校自己評価・学校関係者評価を全校で実施し、その結果を公開することにより、学校改善も促進し、信頼される学校づくりを推進した。</li> <li>○県立学校第三者評価では、評価委員の数を増やすことにより、委員の負担の軽減を図った。</li> </ul>	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○年度当初の計画を上回る取組を実施したが、飲酒運転等依然として不祥事は根絶できていない。</li> </ul> <p>【教育環境課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○校長の裁量による予算執行や予算流用制度により、各学校の教育方針や課題に対応するための独自の取組等を行うことができた。</li> <li>○繰越制度の活用により、中長期的な計画に基づく事業の実施が可能となった。</li> <li>○H25年度の予算要求において、持続可能な予算制度とするため、予算要求額の算出方法の見直しやエアコン台数増加による電気代の増加への対応を行った。</li> </ul> <p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○文部科学省から情報提供のあったコミュニティ・スクールに関する研修会等の情報を各市町村教育委員会へ随時提供することができた。</li> <li>○学校評議員制度の未導入市町へ設置に向けての働きかけにより、県内全ての小・中学校における学校評議員制度等の設置率が100%となった。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県立学校第三者評価では、評価委員の数を増やして評価体制を見直し、委員の負担軽減が図られた。</li> </ul>
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応

<p>【教育総務課】 ○飲酒運転等依然として不祥事は根絶できていない。</p> <p>【教育環境課】 ○過度な節減による教育環境の悪化を防ぎつつ、裁量予算が適切に執行される仕組みについて検討が必要である。</p> <p>【小中学校課】 ○コミュニティ・スクールの導入、学校評議員委員会の設置についての働きかけを引き続き行う。</p> <p>【高等学校課】 ○他の学校評価も含めて、学校評価全体の制度を見直す必要がある。</p>
---

<p>【教育総務課】 ○引き続き、各学校における「コンプライアンス研修」の実施を徹底することともに、研修等を通じて、不祥事防止に向けた取組を進める。</p> <p>○過去の不祥事案を分析・検証し、その課題を洗い出すとともに、各所属内研修事例に活用することで、同種の不祥事再発を防止する。</p> <p>○鳥取県教育審議会学校運営分科会の意見や提言を踏まえ、不祥事防止、法令遵守の有効策を取りまとめることともに、これらの対策を定期的に検証する外部アドバイザーの設置も検討していく。</p> <p>【教育環境課】 ○学校における冷暖房管理の実態を検証し、適切な温度管理のあり方を検討して今後の予算要求に反映していく。</p> <p>【小中学校課】 ○各教育局とも連携しながら、学校訪問や市町村教育委員会との協議の場を活用してコミュニティ・スクールの導入、学校評議員制度の設置についての継続的な働きかけを行う。</p> <p>【高等学校課】 ○第三者評価が平成25年度で全県立学校を一巡するため、平成26年度以降の実施方法を検討する。</p>
--

②学校組織運営体制の充実

H24年度の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【教育環境課】 ○過去3年間の決算平均額を基本として各学校に配分する予算の総額を年度当初に一括配分することにより、校長の裁量により予算を執行した。</p> <p>○繰越計画を作成することで、年度内に執行しなかった予算を次年度以降に繰り越して活用した。</p> <p>【高等学校課】 ○学校裁量予算により、各校が特色ある教育を実施した。</p> <p>○学校の組織運営体制の強化、指導体制の充実をより一層図るために副校長・主幹教諭を配置し学校マネジメント機能の向上を図った。</p>	<p>【教育環境課】 ○校長の裁量による予算執行や予算流用制度により、各学校の教育方針や課題に対応するための独自の取組等を行うことができた。</p> <p>○繰越制度の活用により、中長期的な計画に基づく事業の実施が可能となった。</p> <p>○H25年度の予算要求において、持続可能な予算制度とするため、予算要求額の算出方法の見直しやエアコン台数増加による電気代の増加への対応を行った。</p> <p>【高等学校課】 ○生徒の学習活動の充実や進路の実現につながっている。</p> <p>○副校長配置校の増等、新職の配置による効果が出てきている。</p>
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<p>【教育環境課】 ○過度な節減による教育環境の悪化を防ぎつつ、裁量予算が適切に執行される仕組みについて検討が必要である。</p> <p>【高等学校課】 ○裁量予算で行った取組に対する効果検証と県民に対する広報に取り組み必要がある。</p>	<p>【教育環境課】 ○学校における冷暖房管理の実態を検証し、適切な温度管理のあり方を検討して今後の予算要求に反映していく。</p> <p>【高等学校課】 ○学校評価の中での効果検証や教育だより等での取組紹介を行う。</p>

③教職員の過重負担・多忙感

H24年度の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【教育総務課】 ○学校問題解決支援事業について、学校への制度周知や運用方法の改善など、現場が利用しやすい制度となるよう取り組んだ。</p> <p>○学校での一斉退庁日・一斉退庁週間の実施と衛生委員会を活用した超過勤務縮減等への取組を促進した。</p> <p>【小中学校課】 ○平成23年10月に「教職員の時間外業務縮減に向けた取組について」の教育長通知を发出し、これに基づき市町村教育委員会にこれを参考としていただくよう働きかけた。</p> <p>ステップ1 時間外業務縮減に取り組む雰囲気醸成 ・「リフレックス週」と「帰らぬDAY」(ノー残業ウィークとノー残業デー)の設定 ・管理職による勤務状況把握の徹底</p> <p>ステップ2 時間外業務縮減の具体的な対策の検討・実施</p> <p>○過重負担、多忙感が軽減していくよう公立学校教職員の服務監督を管理する市町村教育委員会と意見交換を図った。</p> <p>【特別支援教育課】 ○ノー残業デー、ノー残業ウィークの実施について各学校への働きかけに取り組んだ。</p> <p>【高等学校課】 ○教職員の勤務時間の適正管理に努めるとともに、平成24年10月1日からICカード職員証による出退勤時間の管理を中部地区県立高等学校5校で行うとともに、時間外業務管理システムへの入力徹底を図り、学校運営の合理化を推進した。</p>	<p>【教育総務課】 ○45件(昨年度は7月～3月で23件)の相談実績を有し、法的問題について弁護士に助言を受けることで、困難事例の解決、問題発生への未然防止につなげ、教職員の負担軽減を図った。</p> <p>○各学校において一斉退庁日・一斉退庁週間が実施され、衛生委員会においても超過勤務縮減等が議論されるようになってきた。</p> <p>【小中学校課】 ○県教育委員会と市町村教育委員会の間で「教職員の時間外業務縮減」は、大きな課題であるという共通認識がもたれている。また、いくつかの市町村教育委員会ではいろいろな取組がなされている。</p> <p>【特別支援教育課】 ○校長会等での働きかけにより、ノー残業デー、ノー残業ウィークの取組は定着しつつあり、時間外勤務も減ってきている。</p> <p>【高等学校課】 ○中部地区県立高校5校で10月から勤務時間管理サポートシステムを稼働し、学校運営の合理化を図った。</p>
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<p>【教育総務課】 ○学校問題解決支援事業について、県教委事務局、県立学校の活用は増加しているが、市町村立学校の活用は少ないままである。</p> <p>○実施状況にはばらつきがあるため、この取組を定着させる必要がある。</p> <p>【小中学校課】 ○効果的な実践例の掘り起こしが必要である。</p> <p>○時間外業務が多い教職員について、その個別の要因に応じた具体的な対策を検討し、実施するよう市町村への働きかけが必要である。</p>	<p>【教育総務課】 ○学校問題解決支援事業について、校長会等の機会を活用して引き続き周知に努めるほか、各教育局とも連携し、市町村立学校の活用促進に取り組む。</p> <p>○時間外縮減等については引き続き取組の促進と情報提供を行う。</p> <p>【小中学校課】 ○各市町村の独自の良い取組が、全県に広がっていくような仕掛けづくりを行う。</p> <p>○全国的にも課題として問題とされているため、全国の取組例も積極的に情報提供する仕掛けづくりを行う。</p>

<p>【特別支援教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○時間外縮減に向けた取組の成果の検証と教職員の加重負担軽減のための学校運営の合理化が必要である。</li> <li>○中部地区の県立高等学校では、平成24年10月からICカード職員証による出退勤時間の管理、時間外業務管理システムへの入力への徹底を行っており、特別支援学校においても導入が必要である。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○勤務時間管理サポートシステムを東・西部地区に広げる必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市町村が継続的に対応できるようフォローアップしていく。</li> </ul> <p>【特別支援教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○校内衛生委員会の推進と教職員の負担軽減のため分掌業務の見直しなど学校運営の改善に向けての働きかけを行う。</li> <li>○平成25年度は中部地区及び西部地区の特別支援学校でICカード職員証による出退勤時間管理、時間外業務管理システムの稼働を行う。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成25年度には、現在の中中部地区県立高等学校5校に加え、中部地区特別支援学校2校、西部地区県立学校12校に勤務時間管理サポートシステムを導入する予定であり、適切な勤務時間管理に取り組み、過重負担、多忙感の解消を推進していきたい。</li> </ul>
--	--

#### ④教職員の精神性疾患

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員への心の健康に対する理解及び職場の人間関係づくり等の知識・意識啓発を行った。</li> <li>○既存の相談窓口に加え、心の健康相談員(臨床心理士)を配置し、市町村公立学校の教職員の相談を受け付けた。</li> </ul>	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○精神性疾患による休職者合計37名(継続者19名、新規・再発18名)、うち復職者13名</li> </ul>
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、教職員の相談や状況把握を行い、病状に応じた対応や職場環境改善を図ることで、精神性疾患の予防や発生後の療養支援及び復職支援を行い、休職者等の減少を図る必要がある。</li> </ul>	<p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教職員の状況把握を継続し、病状に応じた早期対応や職場環境改善を行う。</li> <li>○管理職や一般職を対象とした研修会を行い、啓発パンフレットの配布する。</li> <li>○相談窓口の充実化を図る。</li> </ul>

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1	学校評議員制度(類似制度を含む)の設置率(H19末)	—	—	—	—	—	—
	(幼稚園:44.4%)	6園:66.7%	7園:77.8%	7園:87.5%	7園:100%	5園:100%	100%
	(小学校:95.3%)	141校:95.3%	136校:97.8%	138校:99.3%	138校:99.3%	134校:100%	100%
	(中学校:93.3%)	58校:96.7%	58校:96.7%	59校:98.3%	59校:98.3%	60校:100%	100%
	(高校:100%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	(特別支援学校:100%)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2	学校評価制度(自己評価:H18末)	%	%	%	%	%	%
	実施率:幼稚園(75%)	100	100	87.5	100	100	100
	実施率:小学校(100%)	100	100	100	100	100	100%
	実施率:中学校(100%)	100	100	100	100	100	100%
	実施率:県立学校(100%)	100	100	100	100	100	100%
3	学校評価制度(自己評価:H18末)	%	%	%	%	%	%
	公表率:幼稚園(33.3%)	100	100	87.5	85.7	100	100
	公表率:小学校(33.8%)	100	100	100	97.8	100	100
	公表率:中学校(14.8%)	100	100	100	96.7	100	100
	公表率:県立学校(100%)	100	100	100	100	100	100%
4	学校評価制度(学校関係者評価:H18末)	%	%	%	%	%	%
	実施率:幼稚園(0%)	33	67	87.5	100	80	100
	実施率:小学校(50.9%)	87	89	92.9	95.7	96.3	100
	実施率:中学校(42.6%)	80	90	88.3	93.3	98.3	100
	実施率:県立学校(100%)	100	100	100	100	100	100%
5	学校評価制度(学校関係者評価:H18末)	%	%	%	%	%	%
	公表率:幼稚園(0%)	33	56	75.0	71.4	100	100
	公表率:小学校(36.3%)	57	57	60.7	71.4	75.2	100
	公表率:中学校(23.1%)	50	55	63.3	66.1	74.6	100
	公表率:県立学校(100%)	100	100	100	100	100	100%
6	精神性疾患による休職者数の出現率は全国を下回るとともに休職者数は19年度の50%減とする(H19:37人)	100%	105%	84%	105%	100%	50%減
		37人	39人	31人	39人	37人	19人減

※「学校評議員制度(類似制度を含む)の設置率」に係る小学校のH21実績及び幼稚園のH22実績については、分母となる学校が減ったことにより、前年度より設置率が増加している。

## アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課
-----	------------------

(1)項目	<p>3 学校教育を支える教育環境の充実</p> <p>(3)使命感と実践力を備えた教職員の養成・確保・配置</p> <p>【目指すところ】</p> <p>①教員の資質向上や指導力・授業力の向上</p>
-------	---

(2)取組の方向	<p>①教員の資質向上や指導力・授業力の向上【再掲2-(2)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の学ぶ意欲、興味・関心を引き出す授業実践力と、児童生徒を引きつける豊かな人間性や教養を備えている教職員の確保・養成</li> <li>・教職員評価・育成制度の充実</li> <li>・教職員研修の充実や既存研修の効果の検証と見直しの実施</li> <li>・若手教員の授業力の向上を図る研修の実施</li> <li>・「鳥取県スタンダード」を策定・活用し、授業改善を推進【再掲2-(1)】</li> <li>・児童生徒が主体性を持って相互に学び合う学びの集団づくりの推進【再掲2-(1)】</li> <li>・各学校の実態に応じた学力向上や授業改善方策について、学校教育支援を行える体制の構築【再掲2-(1)】</li> <li>・小・中・高連携を推進し、学びの連続性を考慮し効果的な指導法を構築【再掲2-(1)】</li> <li>・モデル校を指定して、授業改善の方策について継続した学校支援を行い、その成果を他校に還元【再掲2-(1)】</li> <li>・全教科で学校図書館を活用する学習への取組を推進【再掲2-(1)】</li> </ul>
----------	--

(3)H24アクションプランの概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員評価・育成制度の実施により、教職員の人材育成及び資質能力の向上を図るとともに、「エキスパート教員認定制度」により、優れた教育実践を行っている教員の高い技術の普及を行います。</li> <li>・少人数学級の利点を活かした授業改革を小中学校で展開するとともに、研究推進の核となる研究主任等を育成します。</li> <li>・教育センター等が実施する各種研修により、教職員の資質や指導力の向上を図るとともに若手教員の授業力向上を目指します。</li> <li>・県立高校(3校)に高等学校特別支援コーディネーターを配置し、特別な支援を必要とする生徒に対する効果的な就労・進学支援に関する実証的な研究を進めます。</li> </ul>
-------------------	---

(4)主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽エキスパート教員認定制度</li> <li>▽少人数学級を活かす学びと指導の創造事業</li> <li>▽教職員研修費</li> <li>▽学校教育支援事業</li> <li>▽若手教員授業力向上ゼミナール</li> </ul>
---------	--

### (5)最終評価

#### ①教員の資質向上や指導力・授業力の向上

最終評価	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>ほぼ計画(予定)どおり推進している。</p>	<p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○教育センターと連携しながら、評価者研修に取り組み、目標面談や最終面談、日々の教育活動で、管理職が教職員の意欲を引き出す適切な働きかけをすることができた。</li> </ul> <p>【教育センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2年次校長評価者研修、副校長・2年次教頭評価者研修では、計画した内容で実施することができた。</li> <li>○若手教員授業力向上ゼミナールでは小学校理科・中学校理科・中学校社会で実施し、各受講者が課題意識をもち授業改善につなげることができた。</li> <li>○教職員研修全般にわたって計画した内容で実施し、受講者の満足度や理解度は高かった。</li> </ul> <p>【高等学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上事業による教員研修、エキスパート教員育成事業における研究授業、エキスパート教員による研究授業、県外教員との交流授業等、教員同士が切磋琢磨しながら自己の授業力を向上させる機会が有効に機能している。</li> </ul>
------	---	--

### (6)平成24年度の取組状況と成果等

#### ①教員の資質向上や指導力・授業力の向上

H-24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○エキスパート教員認定制度に関する成果と課題を踏まえながら、本制度の趣旨や成果について一層の理解を求めつつ認定者数の拡充を図った。</li> <li>○教職員評価・育成制度に係る研修について、各課の担当者が出席した。</li> <li>○現職教諭を対象とした「特別選考制度」について、他校種での導</li> </ul>	<p>【小中学校課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○継続更新者を含む65名がエキスパート教員として認定され、各域で授業研究会や研修会等を通して指導力の普及を行っている。また、ホームページ形式による情報公開及び「夢ひろば」等を活用し、本制度の趣旨や状況について市町村教育委員会及び学校の理解を促進することができた。</li> </ul>

入を検討し、実施した。  
 ○教員免許更新制度の手続き方法や講座の開設状況などの情報提供を行うとともに、対象者の受講状況の把握に努めた。  
 ○少人数学級を活かす授業改革を推進する中学校区や教育研究団体の優れた取組について全県に広く紹介した。  
 【教育センター】  
 ○引き続き2年次の者に特化した評価者研修を実施した。  
 ○若手教員に対する教科の指導力向上の研修を実施した。  
 【高等学校課】  
 ○県外の教科指導力に優れた教員を招へいし、県内の教員と合同で授業研究等を行った。  
 ○高等学校学力向上推進委員会からの意見や提言を受けて、教員の指導力向上や授業改革を目的とした研修を実施した。

○県教育センター主催の評価者研修の様子を把握することができた。  
 ○中学校教諭(数学・理科)において現職教諭を対象とした特別選考を実施し、経験豊富な人材を確保することができた。  
 ○少人数学級を活かす授業改革を推進する中学校区や教育研究団体の優れた取組について「夢ひろば」等で紹介するとともに、教員用リーフレット(鳥取の授業改革『10の視点』)を全県全教員に配布した。  
 【教育センター】  
 ○2年次校長評価者研修では、教職員評価・育成制度を充実させるための工夫やコーチングの研修を行い、コーチングスキルを教職員育成のため学校で活用したいという感想が多かった。  
 ○副校長・2年次教頭評価者研修では現職校長の講話や協議が好評で、自校での還元につながっていた。  
 ○若手教員授業力向上ゼミナール(小学校理科、中学校理科、中学校社会)で、理論研修や指導案作成、授業研究、先進校視察等の研修をおして、自分自身の課題の自覚や授業改善に向けた意欲を高めることができた。  
 ○昨年度の若手教員授業力向上ゼミナール受講者の授業参観・事後研究会を実施し、研究効果の検証を行った。各受講者は1年間の学びを生かした授業改善を進めていたり、受講者同士のネットワークを生かした自主的なサークルを立ち上げたりしており、望ましい姿が見られた。  
 【高等学校課】  
 ○県外の教科指導力に優れた教員を招へいした授業研究等を9教科で実施し、学校の枠を超えた学力向上の取組機会となった。

課題及び今後の対応

課題	平成25年度の対応
<p>【小中学校課】            ○少人数学級を活かす授業改革の全県への普及が必要である。            ○エキスパート認定制度の認定者の拡充が必要である。            ○よりよい評価者研修を作り上げていくことが求められる。            【教育センター】            ○被評価者の教職員評価・育成制度の趣旨理解と制度を活用した資質能力向上が必要である。            ○若手教員授業力向上ゼミナールの成果を他の教員にも広げていくことを考えたい。            【高等学校課】            ○今後も学校の枠を超えた事業を継続して実施することが必要である。</p>	<p>【小中学校課】            ○少人数学級を活かす授業改革の指定中学校区や研究団体の取組成果の紹介方法・媒体の検討していく。            ○市町村教育委員会、学校への認定者推薦の働きかけを行う。            ○引き続き、質の高い教員を育てるための研修となるよう、内容の改善について県教育センターの担当者と協議する。            【教育センター】            ○基本研修の中での教職員評価・育成制度の趣旨や活用についての内容を盛り込む。            ○若手教員授業力向上ゼミナールにおける成果の情報発信を進める。            ○若手教員授業力向上ゼミナールの終了に伴い、今後、若い教員の教科の専門性を高める研修のあり方を検討していく。            【高等学校課】            ○学校の枠を超えた取組として、学校連携チャレンジサポート事業を充実させる。</p>

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1	【東部地区】「学意欲向上」の取組推進学級数	6校	11校	16校	24校	30校	20校



## アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課
-----	------------------

(1)項目	<b>3 学校教育を支える教育環境の充実</b> <b>(4)安全・安心な教育環境の整備</b> <b>【目指すところ】</b> ①公立学校の耐震化 ②学校内外の安全確保 ③安全・安心な学校給食 ④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進 ⑤修学資金の支援 ⑥校庭の芝生化
-------	---

(2)取組の方向	①公立学校の耐震化等 ・県立学校の耐震化を重点的に進めるなど公立学校の耐震化を促進。 ・特別支援学校の児童生徒数の増加による教室不足の解消を図る。 ②学校内外の安全確保 ・学校と地域社会やボランティア等との連携による子どもの安全確保への取組の推進。 ・全ての小学校において学校地域安全マップの作成。 ・防災教育に関する専門的な研修の実施と関係機関との連携による防災教育の推進。 ・情報モラル教育は、安全に生活するための危険回避(情報安全教育)と正しい判断や望ましい態度を育てるという両面を体系的に推進。【再掲2-(4)】 ③安全・安心な学校給食 ・衛生管理の徹底と安全・安心な学校給食の提供。 ・関係機関と連携した学校給食における異物混入等の事故防止。 ④食育の推進【再掲2-(3)】 ・望ましい食習慣の定着を図る指導の充実。 ・子どもたちへの安全・安心な食の提供や地域の食文化の伝達。 ・学校における食育の推進体制の充実。 ⑤学校図書館及び教材整備の充実 ・関係機関と連携した教育の推進や学校図書館や教材整備の充実促進。 ⑥修学資金の支援 ・修学支援を必要とする生徒に奨学金が貸与できるよう、貸与枠や財源の確保を図る。 ⑦校庭の芝生化 ・学校の校庭の芝生化を推進。
----------	---

(3)H24アクションプランの概要	・公立学校の耐震化、校庭の芝生化を推進します。 ・特別支援学校の児童生徒数の増加による教室不足解消を図ります。 ・防災を含めた学校の安全対策のために、研修会を開催するとともに、全ての学校で「学校安全に関するマニュアル」の作成、及び全ての小学校において「学校地域安全マップ」が作成されることを目指します。 ・衛生管理に関する指導や研修会の開催により、学校給食における衛生管理の充実と食中毒の防止を図ります。 ・県立学校の学校図書館の蔵書の充実を図るとともに、小・中学校における基礎学力の定着に向けた教材開発を行います。 ・修学支援を必要とする生徒への支援を行います。
-------------------	---

(4)主な事業	▽県立学校耐震化推進事業費 ▽県立学校耐震化推進事業費(県立鳥取西高等学校整備事業費) ▽県立学校校庭芝生化推進事業費 ▽学校安全対策事業 ▽中学校武道必修化に伴う外部指導者派遣事業 ▽学校給食指導事業 ▽育英奨学事業 ▽奨学資金債権回収強化事業
---------	--

### (5)最終評価

①公立学校の耐震化			
最終評価	<b>B</b> ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	<b>【教育環境課】</b> ○県立学校の耐震化はほぼ計画どおり進捗している。公立小中学校の耐震化は、20団体(米子市日吉津村中学校組合を含む)中11団体が完了している。
②学校内外の安全確保			
最終評価	<b>B</b> ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○教職員を対象とした研修会や関係課による通学路安全対策会議等を開催することにより、防災や不審者対応の指導力の向上や通学路の安全対策等を進めることができた。
③安全・安心な学校給食			
最終評価	<b>B</b>	評価理由	<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○学校給食関係者を対象とした衛生管理講習会や学校給食における放射性物質の検査を行うことにより、学校給食の安全確保を図ることができた。

ほぼ計画(予定)どおり推進している。	きた。
--------------------	-----

④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進

最終評価	<b>B</b> ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【小中学校課】 ○教育センターと連携した全県悉皆の司書教諭研修を計画通り実施することができた。研修会のアンケートから研修内容に関する満足度や研修後の意気込みも感じられた。 【教育センター】 ○学習教材の活用について、県内の小中学校に具体的な活用方法等を把握するためのアンケートを実施し、集計結果をまとめているところである。
------	--------------------------------	------	--

⑤修学資金の支援

最終評価	<b>B</b> ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【人権教育課】 ○奨学金を必要としている者への貸与を実施するとともに、貸与財源となる返還金も収納目標額を超え、未納額が減少した。
------	--------------------------------	------	---

⑥校庭の芝生化

最終評価	<b>B</b> ほぼ計画(予定)どおり推進している。	評価理由	【教育環境課】 ○県立学校の芝生化は着実に広がっている。 【鳥取力創造課】 ○小学校についてはモデル校3校の今年度の目標に対して2校実施。また、保育所・幼稚園は事業実施は2園のみだったが、子育て王国とっとりプランの目標値45%はひとまず達成した。
------	--------------------------------	------	--

(6)平成24年度の取組状況と成果等

①公立学校の耐震化

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<b>【教育環境課】</b> ○県立学校の耐震化 ・H24年度に20棟の耐震化工事を実施する。残り22棟の早期完了を図った。 ○公立小中学校の耐震化 ・国の新たな制度の仕組み等の情報を提供するなど、機会を捉え少しでも早く耐震化が進むよう働きかけを行った。	<b>【教育環境課】</b> ○県立学校の耐震化 ・H24年度までに80棟の耐震化工事を完了した。(耐震化率:87.1%) ○公立小中学校の耐震化 ・H24年度までに9町1村1組合で耐震化が完了した。 ・8市町村が国の補正予算を活用し、H25年度から実施予定の事業の前倒しを行った。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<b>【教育環境課】</b> ○県立学校の耐震化 ・H26年度以降に工事を予定している八頭、米子東、鳥取西の各校について、早期に耐震化を完了すること。 ○公立小中学校の耐震化 ・耐震化が完了していない4市5町において、H27年度までに耐震化を完了すること。	<b>【教育環境課】</b> ○県立学校の耐震化 ・予算及び執行体制を確保し、引き続き耐震化の早期完了に取り組む。 ○公立小中学校の耐震化 ・国庫補助の嵩上げや地方財政措置の拡充など、国による支援策を活用した取組を働きかける。

②学校内外の安全確保

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○実践的防災教育の充実と教職員の指導力の向上及び防災計画・防災マニュアルの見直し促進に向け、7月2日に「学校における防災教育研修会」を開催するとともに、8月校長会で連絡した。 ○県の防災教育の推進に向け、7月9日と2月6日に県防災教育推進会議を開催した。 ○県消防防災課や県治山砂防課等と連携した学校への防災の専門家派遣の活用を働きかけるため、4月と8月に各校に通知するとともに8月校長会で連絡した。 ○実践的な防災教育の実施について、市町村教育委員会研修会(8月)で働きかけた。 ○各校の不審者対策の充実と教職員の指導力の向上を目的に、8月21日に学校安全(不審者対策)研修会を開催するとともに、9月校長会で連絡した。 ○5月11日、6月21日、10月18日、3月21日に開催した県関係課による通学路安全対策会議により対策を検討し、各市町村に緊急安全点検とその結果に基づく対策実施をお願いした。 ○地域ぐるみによる子どもたちの安全確保を行うため、地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業が3町で実施されている。	<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○実践的防災教育の充実と教職員の指導力の向上及び防災計画・防災マニュアルの見直し促進に向け、教職員を対象に研修会を開催するとともに、校長会で連絡することにより、実践的防災教育・防災管理の充実と教職員の指導力の向上を図ることができた。 ○H25年度実施予定の国の事業を活用した実践的防災教育総合支援事業のモデル地域を決定し、その地域での取組が効果的に実践できるよう当該市町村や学校と事前に連携していくことができた。 ○不審者対策の充実と教職員の指導力の向上を目的に、教職員を対象に研修会を開催するとともに、校長会で連絡することにより、不審者対策の充実について理解を深めることができた。 ○県関係課による通学路安全対策会議を開催し、通学路の安全対策を進めることができた。 ○地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業を実施することで、学校・家庭・地域が連携して子どもたちの安全を確保することができた。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○各校において、実践的な防災教育の充実を図る必要がある。 ○学校・家庭・地域が連携した地域ぐるみの安全体制の充実を図る必要がある。 ○引き続き、通学路の安全対策の推進を図る必要がある。	<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○H25年度は、国の事業を活用し、モデル地域を指定し、その地域での取組実践及び取組の成果検証を行い、その成果の県内学校への普及を図る。 ○防災教育コーディネーターを県教育委員会に配置し、県消防防災課作成の手引きの活用促進や希望する学校に出向き、防災教育の助言等を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県治山砂防課等と連携し、希望する学校に防災教育の専門家を派遣し、防災教育の充実を図る。</li> <li>○学校における防災教育研修会を開催し、実践的な防災教育の充実と教職員の指導力の向上を図る。</li> <li>○スクールガード・リーダーの配置や子どもの見守り活動を実施する市町村に助成する。</li> <li>○学校安全(生活安全、交通安全)研修会を開催し、各校の生活安全や交通安全の充実と教職員の指導力の向上を図る。</li> <li>○定期的に対策会議を開催するなど、県関係課と連携しながら通学路の安全対策の推進を図る。</li> </ul>
--	--

### ③安全・安心な学校給食

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○学校給食における衛生管理の徹底と食中毒防止を図るため、学校給食関係者を対象に研修会を開催した。 ○学校給食の衛生管理について、栄養教諭等の研修会及び学校給食調理場へ直接出向いて指導を行い、現場の課題に対する改善を行った。 ○学校給食の安全・安心を確保するため「学校給食モニタリング事業」(文科省委託)を実施した。	<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○学校給食関係者を対象にした衛生管理講習会を開催し、調理場における食中毒防止を図ることができた。(参加者:244人) ○学校給食の衛生管理について、栄養教諭等の研修会及び学校給食調理場へ直接出向いて指導を行うことにより、現場の課題に対する改善につながった。 ○県内7市町村、4県立学校を対象に学校給食における放射性物質検査を実施し、学校給食の安全確保を図ることができた。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○引き続き衛生管理講習会等の研修会を実施し、衛生管理の徹底をはじめ、学校給食における食物アレルギーへの対応等について、学校給食関係者の資質向上を図る必要がある。	<b>【スポーツ健康教育課】</b> ○引き続き学校給食関係者を対象とした衛生管理講習会の開催や調理場への訪問指導を実施する。

### ④学校図書館の整備の推進と教材整備の推進

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<b>【小中学校課】</b> ○教育センターで6月14日に全県悉皆の司書教諭研修を実施した。 ○小中学校図書館の蔵書整備については、蔵書冊数等のデータを示すなどしながら、市町村との教育行政連絡協議会等の機会をとらえて、設置主体である市町村に対し、整備・充実を働きかけている。 司書教諭有資格者の配置等の人的整備については、司書教諭有資格者の増員・確保のため、大学における講習の受講案内や交通費の補助などの支援を行った。 <b>【教育センター】</b> ○学習教材(小学校1年生から中学校3年生用の国語、算数・数学のドリル)の活用を働きかけを行った。 ○ドリルの活用状況に関するアンケート調査を実施した。	<b>【小中学校課】</b> ○人的整備の面では、司書教諭研修でのNIE実践の講話の受講の様子やアンケートから、司書教諭の職務に対する意識向上が感じられた。 <b>【教育センター】</b> ○各学校では、児童生徒や家庭等の実情に応じてドリルの活用を進めている。 ○各学校へ活用を働きかけるとともに、活用状況や具体的な活用方法を把握するアンケートを実施し結果を集計中である。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<b>【小中学校課】</b> ○人的整備の面では司書教諭有資格者の増加と、学校司書等の各市町村での配置等が課題である。 ○物的整備の面では学校図書館の蔵書整備等において、市町村の協力が不可欠である。 <b>【教育センター】</b> ○ドリルの活用状況や有効な活用方法について把握し、情報提供することさらに活用を促していくことが必要である。	<b>【小中学校課】</b> ○各教育局と連携して司書教諭受講者の確保に努める。 ○市町村教育行政連絡会等で学校図書館整備の推進を働きかける。 <b>【教育センター】</b> ○アンケートの集計結果や有効な活用方法をホームページで紹介していく。

### ⑤修学資金の支援

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<b>【人権教育課】</b> ○経済的理由で修学が困難な生徒が希望する学校に進学できるよう、奨学金の貸与を行った。	<b>【人権教育課】</b> ○高校分については申請者全員に、大学分については応募者が多く選考となったが、約240名に奨学金を貸与することができた。
課題及び今後の対応	
課題	平成25年度の対応
<b>【人権教育課】</b> ○奨学金制度を維持するためにも、返還金の回収が重要であるため、引き続き債権回収に努める必要がある。	<b>【人権教育課】</b> ○今後も厳しい経済・雇用情勢が予想されるため、経済的理由で修学が困難な生徒が希望する学校に進学できるよう、奨学金制度の維持・拡充を図る。

### ⑥校庭の芝生化

H24の取組と成果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<b>【教育環境課】</b> ○H24年度には鳥取東高校第3グラウンドと倉吉養護学校中庭の2校で実施した。 <b>【鳥取力創造課】</b> ○小学校2校(日吉津小学校、河原第一小学校)、幼稚園2園(ひかり幼稚園、浜村保育園)について芝生化を実施した。	<b>【教育環境課】</b> ○H24年度までに県立高校7校と県立特別支援学校5校が芝生化を実施した。 <b>【鳥取力創造課】</b> ○平成22年度に創設した小学校芝生化モデル事業において、初めて2校が補助事業を活用した。 ○今年度から、設置者以外の保護者会等で構成する実行委員会も事業主体として認める制度改正を実施したことで、実行委員会によ

る事業申請が2件あり、補助金活用団体の利便性が高まった。

課題及び今後の対応

課題	平成25年度の対応
<p>【教育環境課】 ○芝生化が行われていない学校に対する働きかけを行う。 【鳥取力創造課】 ○小学校は芝生化面積が広いことから整備費用が高額となっており、経費負担の問題から事業化が困難となっている。 ○幼稚園・保育園は芝生化率は高くなってきているが、未実施の園については足踏み状態となっており、芝生化のメリットをどのようにPRし、事業に取り組む園をどう掘り起こすかが課題である。</p>	<p>【教育環境課】 ○H25年度は境高校と琴の浦高等特別支援学校で実施予定。学校の意向も踏まえながら、引き続き校庭等の芝生化を推進する。 【鳥取力創造課】 ○小学校の補助率を上げることも検討する。 ○民間団体(青年会議所等)との連携イベントなどを通して、子どもたちが気軽に芝生に触れることができる機会を提供し、学校等の設置者のみならず、利用者に対しても直接芝生化のPRを進めていく。</p>

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1	公立学校の耐震化率の向上(H20.4)	%	%	%	%	%	%
	高校:47.0%	50.6	53.6	68.8	78.1	87.1	90
	特別支援学校:82.6%	84.8	97.8	100	100	100	100
	小中学校:58.7%	62.9	65.7	72.1	76.3	H25.8月確定	80
	幼稚園:55.6%	55.6	66.7	50.0	100	H25.8月確定	100
2	小学校での学校地域安全マップ作成率	82%	76%	81%	89%	95%	90%
3	学校安全に関するマニュアルの作成率	%	%	%	%	%	%
	小学校	92.7	85.0	100	100	100	100
	中学校	80.3	80.0	95	100	100	100
	高校	95.8	80.8	100	100	100	100
	特別支援学校	100	100	100	100	100	100
4	修学資金の支援(奨学資金の貸与財源の一部となる返還未収金の徴収を強化し、収納額の向上を図る。奨学資金収納額4.9億円)	3.2億	3.7億	4.2億	4.6億	4.7億	4.9億

# アクションプラン評価

所属名	教育委員会(事務局) 教育総務課
-----	------------------

(1)項目	<p>3 学校教育を支える教育環境の充実</p> <p>(5)私立学校への支援の充実</p> <p>【目指すところ】</p> <p>①私立学校の振興 ②学校経営の健全性の向上・入学者確保 ③私立学校の耐震化</p>
-------	---

(2)取組の方向	<p>①私立学校の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特色ある教育活動の推進を図るための支援。</li> <li>・優秀な教職員の人材確保・育成(特に若手職員育成)のための研修などの支援。</li> <li>・多様な生徒に対するきめ細かい教育を提供するための支援。</li> <li>・情報公開、学校評価制度の導入促進を図るための支援。</li> </ul> <p>②学校経営の健全性の向上・入学者確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校の教育条件の維持向上や学校経営の健全性の向上、保護者等の学資負担の軽減を図るための私立学校助成の充実。</li> </ul> <p>③私立学校の耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立学校施設の耐震化の促進を図るため、耐震診断に係る経費への助成及び耐震化に対する支援の充実。</li> </ul>
----------	---

(3)H24アクションプランの概要	・私立学校の耐震化に対する支援を行うほか、運営費に対する支援や 授業料の軽減を図るための助成を行います。
-------------------	--

(4)主な事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▽私立学校施設整備費補助金</li> <li>▽私立幼稚園施設整備費補助金</li> <li>▽私立幼稚園運営費補助金</li> <li>▽私立学校教育振興補助金</li> <li>▽私立高等学校等就学支援金</li> <li>▽私立学校生徒授業料等減免補助金</li> </ul>
---------	--

## (5)最終評価

### ①私立学校の振興

最終評価	<h1 style="font-size: 2em;">B</h1> <p>ほぼ計画(予定)どおり推進している。</p>	評価理由	<p>【教育・学術振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者の負担軽減を図るため、授業料の軽減を実施している学校に対して助成するとともに、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して補助を実施した。</li> <li>【子育て王国推進局子育て応援課】</li> <li>○学校訪問を計画的に実施し、各種助成を行うなど、各園の教育活動を支援することができた。</li> </ul>
------	--	------	--

### ②学校経営の健全性の向上・入学者確保

最終評価	<h1 style="font-size: 2em;">B</h1> <p>ほぼ計画(予定)どおり推進している。</p>	評価理由	<p>【教育・学術振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全ての中・高等学校において情報公開を実施。自己評価については全ての学校で何らかのかたちで実施した。</li> <li>【子育て王国推進局子育て応援課】</li> <li>○各種助成について予定通り実施できた。</li> </ul>
------	--	------	---

### ③私立学校の耐震化

最終評価	<h1 style="font-size: 2em;">B</h1> <p>ほぼ計画(予定)どおり推進している。</p>	評価理由	<p>【教育・学術振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○私立学校施設の耐震化推進への支援を実施。また、平成24年度に続き、平成25年度も新たに1校、耐震工事を実施予定となった。</li> <li>【子育て王国推進局子育て応援課】</li> <li>○耐震化に活用できる補助制度についての情報提供を行うと共に、必要な助成を実施した。</li> </ul>
------	--	------	--

## (6)平成24年度の取組状況と成果等

### ①私立学校の振興

H 2 4 の 取 組 と 成 果	
H24年度の取組(年度末現在)	成果
<p>【教育・学術振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○授業料の軽減を実施している学校に対して助成するとともに、学校の教育環境の維持向上に必要な経費に対して補助を実施した。</li> <li>【子育て王国推進局子育て応援課】</li> <li>○学校訪問を通して学校評価制度の一層の定着、充実を図った。</li> <li>○私立幼稚園の教育条件の維持向上のため、運営費助成を行った。</li> </ul>	<p>【教育・学術振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保護者の負担軽減を図るとともに、教育環境の維持向上に係る支援を行った。私立学校の運営費に対する助成を、平成25年度から単一の基準ではなく学校規模別の基準で行う等きめ細かい制度となるよう見直しを行った。</li> <li>【子育て王国推進局子育て応援課】</li> <li>○学校訪問を通して、学校評価の理解促進を行うことができた。</li> <li>○運営費助成を行うことで、各園の特色ある教育活動の推進を支援できた。</li> </ul>

課題及び今後の対応

課題	平成25年度の対応
【教育・学術振興課】 ○さらに効果的な助成制度とすること。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○今後も私立幼稚園の振興に努めることが必要である。	【教育・学術振興課】 ○よりよい制度となるよう、引き続き、私立学校と意思疎通を図り業務を実施していく。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○学校訪問を継続して実施し、私立幼稚園の保育・幼児教育内容や、各園の課題に向けた取組について支援していく。

②学校経営の健全性の向上・入学者確保

H24の取組と成果

H24年度の取組(年度末現在)	成果
【教育・学術振興課】 ○学校訪問等を通して、情報公開、学校評価制度の一層の定着、充実を図った。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○私立幼稚園の教育の維持向上及び保護者負担の軽減を図るため、必要な経費に対して助成を行った。	【教育・学術振興課】 ○すべての中・高等学校において情報公開を実施した。自己評価についてはすべての学校で何らかのかたちで実施した。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○私立幼稚園に園児を通わせている保護者負担の軽減を図ることで、子どもを産み育てやすい環境の整備を推進することができた。

課題及び今後の対応

課題	平成25年度の対応
【教育・学術振興課】 ○学校評価制度の一層の定着、充実を図る。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○今後も子育て世帯の負担を軽減していくことが必要である。	【教育・学術振興課】 ○学校訪問等を活用した取組を図っていく。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○今後も必要な助成を継続していく。

③私立学校の耐震化

H24の取組と成果

H24年度の取組(年度末現在)	成果
【教育・学術振興課】 ○耐震化を推進するため、補助金対象事業の拡充(「解体撤去事業」の追加)等に係る要綱改正を準備中である。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○耐震改修を実施した園(1園)について助成を行った。	【教育・学術振興課】 ○今年度1校が老朽化した校舎等を実施した。平成25年度も新たに1校耐震化を実施予定である。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○耐震改修に必要な経費の一部を助成することにより耐震化率の向上につながった。

課題及び今後の対応

課題	平成25年度の対応
【教育・学術振興課】 ○今後も、解体撤去事業の活用も含めた耐震化の推進が必要である。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○私立幼稚園の耐震化を一層促進していく必要がある。	【教育・学術振興課】 ○各学校へ、国、県の補助事業を活用した耐震化推進を勧めている。 【子育て王国推進局子育て応援課】 ○国及び県の各種助成制度について情報提供を行い、耐震化を促進していく。

No.	数値目標	20	21	22	23	24	25(最終年度)
1	私立中・高等学校(7校)の学校関係者評価実施率	71.4%	85.7%	85.7%	85.7%	100%	100%
2	私立幼稚園(28園)における学校関係者評価の実施率	0%	39.3%	35.7%	35.7%	35.7%	100%